



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社フレンドリー  
コード番号 8209

上場取引所 東  
URL <http://www.friendly-co.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長  
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名)中井 豊人  
(氏名)鮫島 篤志 (TEL)072(874)2747  
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,701	△3.6	△112	—	△89	—	△106	—
25年3月期第2四半期	4,876	△6.2	△30	—	△12	—	△95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△7 29	—
25年3月期第2四半期	△6 50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,673	2,282	40.2
25年3月期	5,830	2,384	40.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,282百万円 25年3月期 2,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,337	△1.5	34	—	72	—	14	—	0 96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	14,645,584株	25年3月期	14,645,584株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	27,360株	25年3月期	26,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	14,618,795株	25年3月期2Q	14,619,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善や政権交代後の経済政策や金融政策等への期待感により、全体としては景気回復の兆しが見受けられ、個人消費におきましても高級品を中心に持ち直しの動きが見えてまいりました。当外食業界におきましては、消費税率引き上げや所得動向への懸念等により消費マインドの改善にはなかなか厳しいものがあり、低価格販売競争の継続や円安の進行に伴う原材料価格上昇・電気料金の値上げ等により、国内景気を下押しする様々なリスクが存在するとともに、同業他社はもとより、異業種からの参入等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「ハッピーコング」の新業態の展開と実験、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、等に取り組んでまいりました。また現在、経費削減施策(原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的使用)に加え、来年8月に創業60周年を迎えるに当たり、「1年前より大創業祭として『来店したお客様に幸せな気分を味わって頂き、お客様に笑顔で帰って頂く』」をテーマに、笑顔になれたキャンペーンを展開するなど、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取組みを実施しております。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」のリニューアルモデルとして「ハッピーコング 美原店」を業態転換し、「フレッシュフレンドリー 美原店」1店舗を新規出店いたしました。また、「ハッピーコング 泉北豊田店」を閉店し、「源ぺい 泉北豊田店」に業態転換改装中であり、平成25年11月12日に新装オープン予定であります。よって、当第2四半期会計期間末の店舗数は、改装中の店舗も合わせ、前事業年度末と変わらず97店舗(前年同期比1店舗の減少)となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」26店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」2店舗(内1店舗は「源ぺい」へ改装中)、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,701百万円(前年同期比174百万円の減少)、営業損失は112百万円(前年同期は営業損失30百万円)、経常損失は89百万円(前年同期は経常損失12百万円)、四半期純損失は106百万円(前年同期は四半期純損失95百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,673百万円で前事業年度末比157百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。負債合計は買掛金、未払法人税等の減少等により前事業年度末比55百万円減少し、3,390百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比101百万円減少し、2,282百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比0.7%減少し、40.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比137百万円減少し、996百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減価償却費85百万円、その他の収入80百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失91百万円、仕入債務の減少額32百万円、法人税等の支払額33百万円等の減少要因により、61百万円の減少(前年同期比72百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入34百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出81百万円等の減少要因により、49百万円の減少(前年同期比4百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、短期借入金の返済による支出15百万円、リース債務の返済による支出11百万円により、27百万円の減少(前年同期比31百万円の増加)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となっており、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりましたが、当第2四半期累計期間の営業損失は前年同期比82百万円増加いたしました。今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ぺいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組みます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に取組み、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末から平成26年6月末に1年間延長されております。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,745	996,077
売掛金	50,019	43,829
商品	49,912	51,025
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	56,920	73,349
その他	10,711	12,601
貸倒引当金	△62	△52
流動資産合計	1,302,336	1,177,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	793,239	760,987
土地	2,112,191	2,112,191
その他(純額)	134,856	199,534
有形固定資産合計	3,040,288	3,072,713
無形固定資産	29,148	30,118
投資その他の資産		
投資有価証券	85,617	93,284
差入保証金	1,319,830	1,263,086
その他	55,566	38,510
貸倒引当金	△2,700	△2,590
投資その他の資産合計	1,458,314	1,392,291
固定資産合計	4,527,752	4,495,123
資産合計	5,830,089	5,673,043

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,279	223,441
短期借入金	969,056	965,081
1年内返済予定の長期借入金	1,150,980	1,139,370
未払金	319,010	359,357
未払法人税等	52,108	34,352
その他	69,886	53,642
流動負債合計	2,817,322	2,775,244
固定負債		
資産除去債務	349,718	348,700
長期未払金	45,350	45,350
繰延税金負債	23,355	24,682
再評価に係る繰延税金負債	132,061	132,061
その他	77,841	64,189
固定負債合計	628,327	614,984
負債合計	3,445,649	3,390,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△3,656,189	△3,762,696
自己株式	△11,933	△12,180
株主資本合計	3,365,086	3,258,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,158	24,287
土地再評価差額金	△999,805	△999,805
評価・換算差額等合計	△980,646	△975,517
純資産合計	2,384,439	2,282,813
負債純資産合計	5,830,089	5,673,043

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,876,507	4,701,623
売上原価	1,451,708	1,368,732
売上総利益	3,424,799	3,332,890
販売費及び一般管理費	3,454,899	3,445,871
営業損失(△)	△30,099	△112,980
営業外収益		
受取利息	2,460	1,990
受取配当金	1,087	1,190
受取家賃	62,490	54,187
設備賃貸料	16,225	16,496
その他	4,757	9,924
営業外収益合計	87,020	83,789
営業外費用		
支払利息	28,379	27,499
賃貸費用	32,615	24,874
設備賃貸費用	6,244	6,213
その他	1,718	2,043
営業外費用合計	68,957	60,631
経常損失(△)	△12,036	△89,823
特別損失		
固定資産除却損	455	1,191
減損損失	62,684	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,000	—
特別損失合計	67,139	1,191
税引前四半期純損失(△)	△79,176	△91,014
法人税、住民税及び事業税	16,785	16,703
法人税等調整額	△959	△1,210
法人税等合計	15,825	15,492
四半期純損失(△)	△95,002	△106,507



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△79,176	△91,014
減価償却費	99,389	85,615
減損損失	62,684	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△120
受取利息及び受取配当金	△3,547	△3,180
支払利息	28,379	27,499
有形固定資産除売却損益(△は益)	405	74
その他の損益(△は益)	△3,417	△19,390
売上債権の増減額(△は増加)	6,816	6,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,640	△1,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,283	△32,838
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,875	△7,221
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,830	△18,053
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,616	3,827
小計	30,176	△49,725
利息及び配当金の受取額	1,332	1,363
その他の収入	83,472	80,608
利息の支払額	△30,108	△27,347
その他の支出	△40,578	△33,132
法人税等の支払額	△33,578	△33,417
法人税等の還付額	125	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,840	△61,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,496	△81,970
貸付金の回収による収入	2,984	2,571
差入保証金の回収による収入	30,000	34,000
その他の支出	△1,200	△3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,712	△49,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,107	△15,585
自己株式の取得による支出	—	△247
リース債務の返済による支出	△51,256	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,363	△27,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,235	△137,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,754	1,133,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,519	996,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期において6期連続の営業損失、8期連続の当期純損失となっており、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりましたが、当第2四半期累計期間の営業損失は前年同期比82百万円増加いたしました。今後は、①業態ポートフォリオの再見直し(源ペいを主力業態と位置付け、経営資源の投入をします。店舗の多いフレンドリーはリニューアルモデルの構築に取り組めます)、②更なるコスト削減(原価低減・営業時間の見直し・賃料の削減)、③売上高の回復(CS活動の一層の展開によりお客様満足度を向上させることによるリピート来店客の増加、ブランド別マーケティングの展開によるコアとなるメニュー開発や販売促進等)に取り組む、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成25年6月末から平成26年6月末に1年間延長されております。

これらの対応策は一定の成果を挙げておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## (1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

## (2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	1,605,626	100.0
ファミリーレストラン フレンドリー	1,221,595	95.2
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	609,909	94.1
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	595,912	95.2
団欒れすとらん ボンズ	494,379	100.7
ハッピーコング	123,871	67.7
新・酒場 なじみ野	44,704	114.8
フレッシュフレンドリー	5,623	-
合計	4,701,623	96.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ハッピーコング」は、前第2四半期累計期間に比べ、4店舗から2店舗(内1店舗は「源ぺい」へ改装中)に減少しております。